

大日本コンサルタントの社長に9月27日付で楠本良徳氏が就任した。橋梁、道路分野といった「コアコンピタンスは今後も質・量ともに伸ばす」としつつ、「エネルギーを中心としたまちづくり提案」など、生活の質向上の観点から「コンサルタントとしての幅を広げたい」と意気込む。社員のチャレンジ精神を重視し、「やりがいのある仕事を提供したい」という楠本社長に今後の経営方針を聞いた。



——就任の抱負を

「来年1月に創立60周年を迎える一方、7月にはダイヤコンサルタントと合併して新しい会社となる。これまで歴史の中で後世に残すような作品も数多くあり、その豊富な経験と技術をどう伝承していくか。さらに新しい歴史、新しい会社に向けた準備に注力する。ワークエンゲージメントの観点からも社員にはやり

新 社 長
Interview

新たな歴史へ挑戦する心

——特に注力する分野は
「これまででも力を入れてきたエネルギー事業では、北海道や高知県などで自治体と包括連携協定を結びながらエネルギーを主体としたまちづくりに取り組み始めている。エリアマネジメントやDX（デジタルトランスフォーメーション）開発、防災事業なども注力分野だが、一番の核となるのはエネルギー分野であり、地域の資源を有効活用した再

がいのある仕事、チャレンジする場を提供し、新たな発見や気づきを得られるようしていきたい」

生可能エネルギーや未利用エネルギーなどを複合的に組み合わせ付加価値の高いサービスを提供していくことをわれわれの強みにしたい」
「われわれは橋梁設計という日本一の技術を持つている。道路計画・設計を含め、このコアコンピタンスは質・量ともにさらに伸ばしていきたい。その上で、生活の質向上

や安定した生活をどう実現していくかという観点から、脱炭素を含めた環境やエネルギーの問題を捉えて提案していくことでコンサルタントとしての幅を広げていきたい」
——働き方については
「残業時間の上限規制が適用されて3年目となるが、規制前と比べて月平均で約10時間、総労働時間は約200時間削減できた。意識改革とともにコロナ禍によってオンラ

イン化が定着したことで移動時間がなくなり生産性が上がったことも要因としてある」
「いま本社の社会創造部でバーチャルオフィスを試行し、異動や転勤しなくてもチームを組んでプロジェクトに参加できる取り組みを始めている。どこにいてもいろいろな業務経験ができ、技術の広がりができる。何より面白い

仕事に私も参加したいという方向に意識を変化させ、働かなければいけない”から”働きたい”という風土をづくりたい」
——人材育成の課題は
「プロジェクトマネージャーをどう育てるかが次の課題だ。前期から『次世代リーダー覚醒プロジェクト』という1on1（ワンオンワン）を中心とした教育プログラムにも取り組んでいるが、自ら学

記者の目

東北支社長に赴任した翌年に東日本大震災が発生。未曾有の被害を目の当たりにし「やれることは何か、一生懸命考え、動いた」という。「技術者も業務も営業もみんなが心を一つに取り組んだ。こうあるべきだと思った。まさに意識が一変した」と。至誠大に通ず」という座右の銘を改めて強く感じ、東奔西走した当時の人とのつながりは「財産」とも。社員自らの発意、内発的動機付けを重視する姿勢で山積する社会課題に真摯（しんし）に向き合う。

ぶ姿勢、基本的には競争する心を忘れてほしくない、切磋琢磨（せつさたくま）するところからチャレンジ精神も生まれる。そこを大事にしたい」
* * *
（くすもと・よしのり）1982年4月大日本コンサルタント入社。2010年7月執行役員東北支社長、13年9月取締役東日本震災復興担当、14年7月経営企画担当・経営統括部副統括部長、同年9月海外事業担当・経営統括部統括部長、16年9月常務執行役員、19年7月専務執行役員経営統括、同年9月専務、21年7月代表取締役副社長。長崎県出身。58年11月2日生まれ、63歳。

